

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換停止期間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
手数料	名義書換.....無料 新株券交付(不所持株券の交付、分割、汚損、喪失等)1枚につき250円
公告掲載新聞 (お知らせ)	日本経済新聞 今般より株主配当金の受取り方法に郵便局の「自動受取り」が追加されました。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページTOP <http://www.nipponroad.co.jp>

IR <http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧頂けます。
<http://www.aspir.co.jp/>

第96期 事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



日本道路株式会社





代表取締役社長

原 毅

経営計画概要

当期のわが国経済は、IT関連産業を中心とした設備投資の拡大やリストラクチャリングなどにより、企業収益が向上したものの、デフレ傾向が鮮明化し、先行きの不透明感から、全般的に景気底離れの実感に乏しいまま推移しました。建設市場におきましても、プライマリー・バランスの議論の中で公共事業予算の縮小も視野の中にあり、依然厳しい経営環境は続くものと思われま

す。このように当社を取り巻く内外の経営環境は決して予断を許さぬ状況にあります。当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とする、平成10年11月に策定した「新中期経営計画」に基づいて、全社をあげて取り組んでおりますが、現在さらに重点施策を絞り込んだ形での活動を推進しております。

当社事業の基本は舗装を中心とした建設事業であり、周辺状況変化を見据えた営業戦略の変換を図りながら、この分野における品質とコスト競争力を高めて、健全経営に不可欠な受注量を確保していくことを最重要課題と考えております。この点につきまして、品質の平準化やコスト戦略を組み合わせた総合的な工事管理手法を展開し、コストダウンを推進しております。

それとともに、「1客、2店、3己」の顧客第一主義を通じて、顧客のニーズを的確に把握し、顧客の信頼と満足を得られるよう品質マネジメントシステムを確実に実行・維持し、より良い製品を提供する、とした品質方針を展開しております。

また、商品力・技術力の向上は、コスト競争力の強化と並んで「営業力強化による受注の確保」の大きな柱であり、その他、

企画提案力の拡大、新たな市場（高齢化、環境、ITS等）への挑戦も行っております。

「安定経営基盤の確立」では、意思決定のスピードアップと管理効率を向上させていくことが重要であり、営業所・合材センターを重視した組織の改編、システム開発による業務の効率化などを確実に推進しております。

第二の柱である製造・販売事業においては拠点の見直しを行い、経営資源を効率よく活用して、プラントの運営強化と協業化をより拡充するとともに、品質保証を確立できる生産システムの構築に取り組んでおります。

また、昨今基幹技能者の育成が生産性の向上に欠かせないものとなっており、技術・技能の伝承を柱とする教育・指導方法を策定、実行しております。

国内建設市場の前途は依然として厳しいものがありますが、今まで培ってきた施工ノウハウ、技術をさらに進展させ、社会基盤整備に貢献できる建設会社として生き残っていくため、社員一人一人が自覚と責任をもって社業に取り組んでまい

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

私儀、このたび、6月28日開催の取締役会の選任により、代表取締役社長に就任いたしました。

つきましては、微力ながら社業の発展に一意精励いたす所存でございますので、前任者同様、格別のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社は、平成13年3月31日をもって、第96期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき5円とさせていただきますので、なにとぞご了承いただきますようお願い申し上げます。

当社といたしましては、今後も株主のみなさまのご期待に応えるべく、鋭意努力してまい

る所存であります。

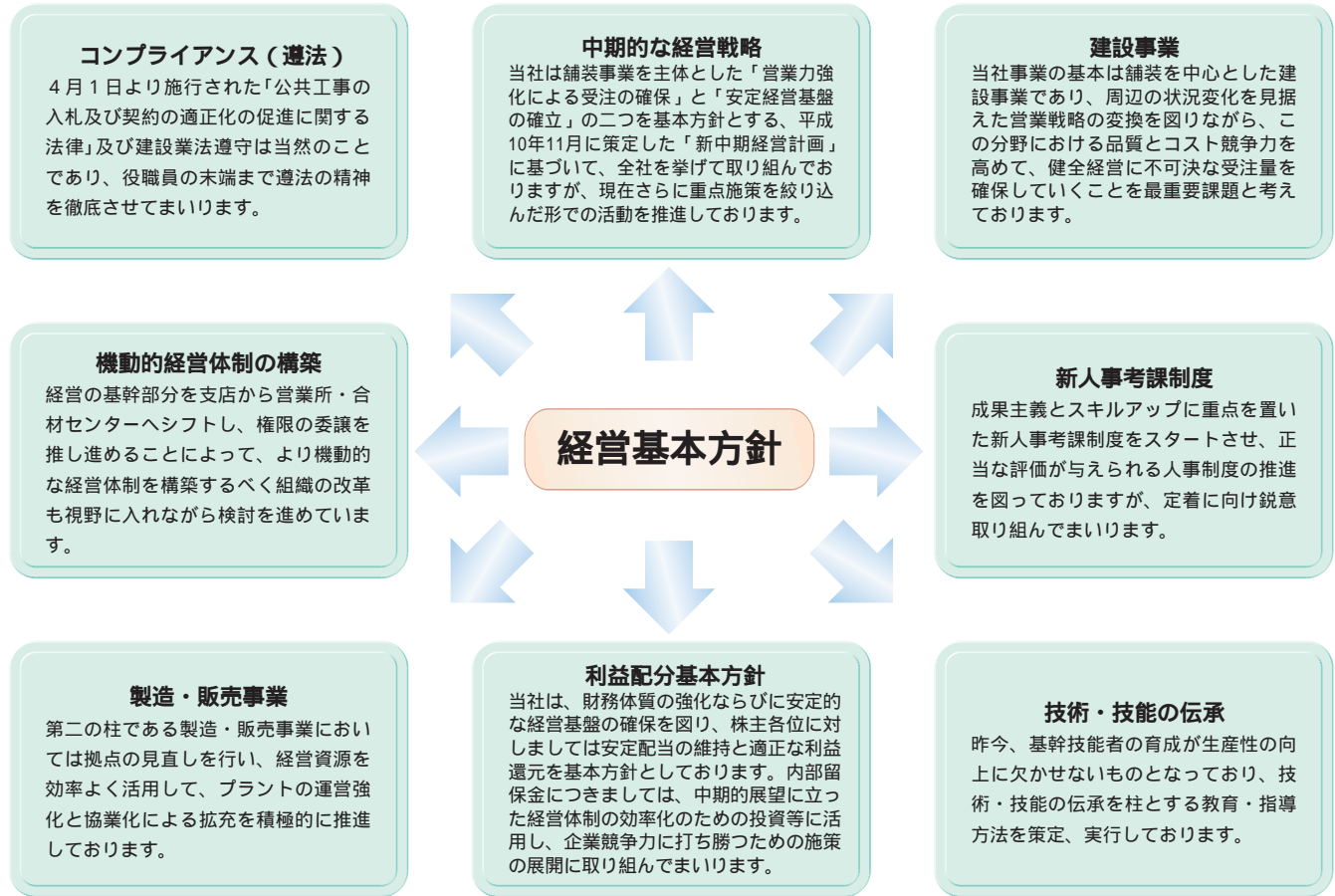
つきましては、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、グループ企業との一層の連携により相乗効果を発揮して、NICHIDOグループの強みを一層確固なものとして、舗装周辺分野における新たな事業の芽を育ててまいります。

新中期経営計画に基づいて、平成13年度の経営基本方針として次の三点を重点施策として掲げ実行しているところであります。

1. 受注目標を必達するための中期エリア戦略の策定とその実行の徹底を図ります。
2. 日道グループの総力を集め、施工体制を見直し徹底したコストダウンを行い、グループ全体の利益確保を図ります。
3. 安全衛生確保を最優先とし、死亡・重篤災害ゼロをめざします。

今後、不良債権の最終処理や競争的経済システムの構築などで、建設業界は依然厳しい状況のもとで推移するものと予想されますが、全社員一丸となって個々の役割を再認識し、当社の社是である「創意研鑽」、「協調親和」、「信用高揚」の意味をかみしめ、己を律した行動をとり、企業価値の増大に努めてまい



営業の概況

道路建設業界におきましては、公共投資が総じて低調に推移し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、非常に厳しい経営環境の中で企業間の熾烈な競争に終始しました。

このような状況のもとで、当社は全社をあげて顧客重視の観点から積極的な提案型営業を展開し、売上高については0.2%増の1,580億5千1百万円と前期を上回ることができましたが、受注高は1,563億5千万円と前期に比べ1.6%下回る結果となりました。

利益面につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりましたが、売上総利益率が7.3%と前期より1.0ポイント低下し、営業利益は前期に比べ34.0%減の16億6千2百万円、経常利益は38.7%減の17億2千8百万円といずれも前期を下回る結果となりました。

また、遊休地の売却による固定資産売却益6億5千1百万円、退職給付に係る会計基準を適用したことによる退職給付会計基準変更時差異（有利差異）4億4百万円を特別利益に計上しましたが、販売用不動産評価損3億7千2百万円、施設会員権評価損1億8千8百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期利益は7億8千2百万円となりました。

工事部門

工事部門における当期受注高は、受注競争の激化により総額1,330億4千8百万円と前期に比べ1.8%減少し、これに前期繰越工事高460億8千5百万円を加えた当期手持工事高は1,791億3千3百万円となりました。このうち当期完成工事高は、前期に比べ0.4%増の1,347億4千9百万円となりました。これによ

り、次期繰越工事高は、443億8千4百万円となりました。

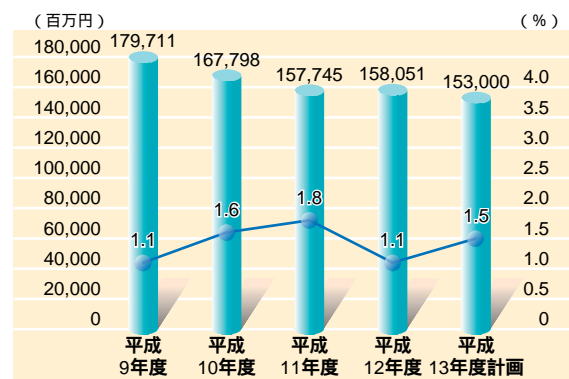
完成工事総利益は、受注競争の激化による利益率の低下により前期に比べ10.1%減の81億3千7百万円となりました。

製品等販売部門

アスファルト合材等の製品売上高は、226億4百万円と前期に比べ0.2%減少し、不動産事業売上高は、6億9千7百万円と前期に比べ14.3%減少しました。

この結果、両部門を合わせた製品等販売部門の売上高は前期に比べ0.7%減の233億2百万円となり、製品等売上総利益は34億2千7百万円と前期に比べ15.9%減少しました。

売上高・経常利益率



T O P I C S

環境関連技術分野への展開

当社は道路舗装による環境の改善・保全を通じ環境関連分野へ積極的に取り組んでおります。

その一つが、資源の再利用と地球温暖化につながるCO₂の発生抑制に効果的なセメントフォームスタビ工法（常温型現位置再生路盤工法）で、これまでに多くの施工実績を上げてきました。この工法の特徴は、道路補修工事において既設の舗装を現位置で破碎してセメントと加熱アスファルトを常温で混合して再生路盤を構築する工法です。これによってCO₂の発生を抑制するとともに工期短縮・省資源に貢献してきました。

この工法は省資源と環境面への配慮が評価され、平成13年3月に(財)クリーンジャパンセンターから「資源循環技術・システム表彰」の栄誉を頂きました。なお、この工法においては同業（4社）と工法研究会を組織し、より広く普及拡大に努めております。

同様にCO₂発生抑制と工期短縮・省資源に貢献する工法として、ヨーロッパからの導入技術をベースに開発したマイクログリップ工法は、舗装路面の予防的維持修繕方法として評価され多くの実績を上げております。

この工法は1台のトラックに材料と混合装置・敷き均し装置を装備して常温ですばやく薄層に敷き均すオーバーレイ工法で、一般道路から橋面舗装・トンネル内舗装等と適用箇所は広く、当社はこの工法では我が国で最大の施工実績を誇っております。

また、舗装改修・改築工事によって発生する廃棄物の発生量を最小化して省資源と環境保全を図り、工期の短縮・コスト削減に貢献する工法も開発しました。

この工法は世界でも例を見ないウォータージェットシステムによるコンクリート舗装版の完全付着型オーバーレイ工法で、空港エプロンの補修工事等で多くの実績を上げております。

そのほか、流水域での侵食防止と生態系の復元を図る侵食コントロールブランケットによる水辺のバイオエンジニアリングシステム等があります。



セメントフォームスタビ



マイクログリップ



NDウォータージェットシステム



侵食コントロールブランケット

海外事業

マレーシア国における南北高速道路の施工実績を踏まえて東南アジアへ本格的に進出して以来、既に14年間にわたり海外営業活動を実施してきております。その間、国際入札を通じての当社直轄工事とマレーシア及びタイ国に設立している現地法人を通じての現地発注工事を主体に受注活動を展開してまいりました。

現在ではこれらの拠点における大型の国際空港工事や国道改良工事案件、さらには有望な周辺国における大型工事案件に対して積極的に取り組んでおり、今後の成果が期待されているところであります。

21世紀に入り今後ますますグローバル化が叫ばれている現在、関係職員一丸となり事業の現地化政策をさらに推し進めることにより、現地の社会および当社の業績向上により貢献できる体制の確保を目指しております。

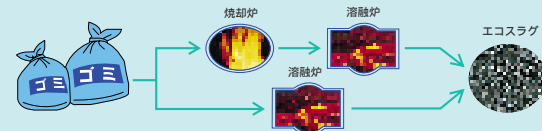


マレーシアセパン フォーミュラワン レーシングサーキット舗装工事

製造・販売事業

自然環境、生活環境と調和した循環型社会の構築を目指し、アスファルト合材部門は環境自主行動計画に沿って、排水性合材や、CO₂削減に対応する中温化合材、常温化合材の事業化、さらにはごみ焼却灰溶融スラグ（エコスラグ）の有効活用に向け取り組んでおります。

エコスラグとは 一般廃棄物を1,200℃以上の高温で溶融処理して発生したスラグを冷却して得られます。環境安全性については、厚生労働省の溶出基準に適合しています。



栃木県 / アスファルトリサイクルプラント

ITS関連事業

近年交通バリアフリー法などにより建物、歩道、駅構内などのバリアフリー化が進められてきています。

当社においては身体障害者・高齢者などが自立できる社会インフラ整備を目指した開発を行い、全国で展開中です。HAMMYOロード・ボイスはITS（高度道路交通システム）のうちの「歩行者等の支援」に区別される歩行者系ITS技術の一つです。主な特徴は、歩行者向けに目的地まで誘導するヒューナビシステムで、スピーカーやセンサーを道路に埋設することにより各種音声情報を道路から提供するシステムです。国土交通省倉吉工事事務所、北九州国道工事事務所、倉敷市、和歌山県などに採用されております。



ISO関連

当社は、「1客、2店、3己」の顧客第一主義を経営の基本と掲げ、お客様にお渡しする製品の品質保証体制の整備にISO9000Sの認証取得を進め、99年11月には全工事支店で完了し、製販部門につきましても、拡大認証を進め、関東製販支店では、ISO9001を2001年3月取得し、全部門にて取り組んでおります。

今後とも、顧客満足度を高めるべく、システムの維持改善に努め、さらに、環境に配慮した建設事業を営むとともに、環境方針に則してISO14001を視野に入れて事業を展開しております。



認定証



HAMMYOロード



HAMMYOボイス

決算概要

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

科目	第96期 (平成13年3月31日現在)	第95期 (平成12年3月31日現在)	科目	第96期 (平成13年3月31日現在)	第95期 (平成12年3月31日現在)
流動資産	103,057	106,658	流動負債	81,949	83,634
現金預金	15,164	17,626	固定負債	14,049	16,192
売上債権	65,613	63,524	負債合計	95,998	99,827
棚卸資産	16,954	21,081	少数株主持分	49	60
その他	5,324	4,426	資本金	12,290	12,290
固定資産	50,331	50,189	資本準備金	14,520	14,520
有形固定資産	37,612	37,088	連結剰余金	30,465	30,182
無形固定資産	1,077	1,140	その他有価証券評価差額金	101	
投資等	11,642	11,960	為替換算調整勘定	36	
為替換算調整勘定		32	自己株式	0	0
資産合計	153,389	156,880	資本合計	57,340	56,993
			負債、少数株主持分及び資本合計	153,389	156,880

連結損益計算書の要旨

科目	第96期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	第95期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
売上高	166,420	165,707
売上原価	153,887	151,454
販売費及び一般管理費	10,738	11,468
営業利益	1,794	2,784
営業外収益	335	609
営業外費用	313	390
経常利益	1,816	3,002
特別利益	1,238	481
特別損失	961	4,667
税金等調整前当期純利益	2,092	1,183
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,679
法人税等調整額	370	1,067
少数株主損失	2	26
当期純利益	773	1,769

決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

科目	第96期 (平成13年3月31日現在)	第95期 (平成12年3月31日現在)	科目	第96期 (平成13年3月31日現在)	第95期 (平成12年3月31日現在)
流動資産	98,852	100,650	流動負債	73,678	75,567
現金預金	14,166	15,763	固定負債	10,626	11,991
売上債権	64,036	61,831	負債合計	84,304	87,559
棚卸資産	15,589	18,955	資本金	12,290	12,290
その他	5,059	4,099	法定準備金	17,592	17,592
固定資産	42,003	43,068	剰余金	26,570	26,276
有形固定資産	29,456	30,110	評価差額金	97	
無形固定資産	878	920	資本合計	56,551	56,159
投資等	11,668	12,037	負債及び資本合計	140,855	143,718
資産合計	140,855	143,718			

損益計算書の要旨

科目	第96期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	第95期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
営業収益	158,051	157,745
完成工事高	134,749	134,273
製品等売上高	23,302	23,472
営業費用	156,388	155,225
完成工事原価	126,611	125,221
製品等売上原価	19,874	19,395
販売費及び一般管理費	9,901	10,608
営業利益	1,662	2,520
営業外収益	323	625
営業外費用	256	326
経常利益	1,728	2,818
特別利益	1,220	438
特別損失	930	4,634
税引前当期利益	2,019	1,376
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,513
法人税等調整額	395	1,017
当期利益	782	1,872
前期繰越利益	500	7
過年度税効果調整額		2,220
税効果会計適用に伴う諸準備金取崩額		611
当期末処分利益	1,283	967

利益処分 第96期

(単位:円)

科目	金額
当期末処分利益	1,283,481,803
任意積立金取崩額	
特別減価償却準備金取崩額	16,373,083
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	4,444,612
合計	20,817,695
利益処分額	1,304,299,498
株主配当金 (1株につき5円)	488,077,180
次期繰越利益	816,222,318

(注) 株主配当金は、自己株式751株を除いて計算しております。

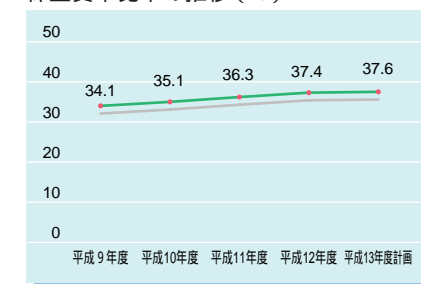
連結キャッシュ・フローの要旨

(単位:百万円)

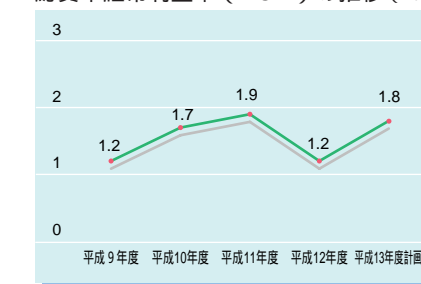
科目	第96期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	第95期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385	11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197	4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712	4,193
現金及び現金同等物期末残高	14,775	17,303

連結財務ハイライト

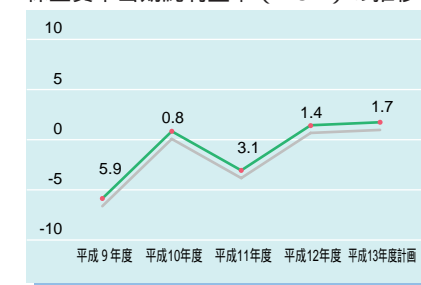
株主資本比率の推移 (%)



総資本経常利益率 (ROA) の推移 (%)



株主資本当期純利益率 (ROE) の推移 (%)

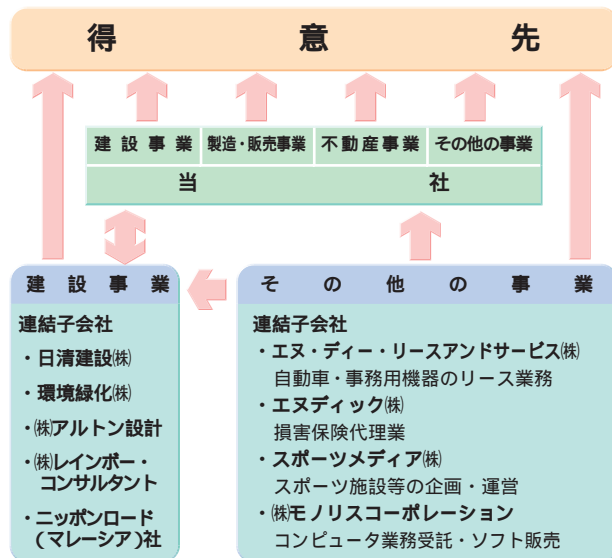


1株当たりの当期純利益の推移



連結セグメント情報

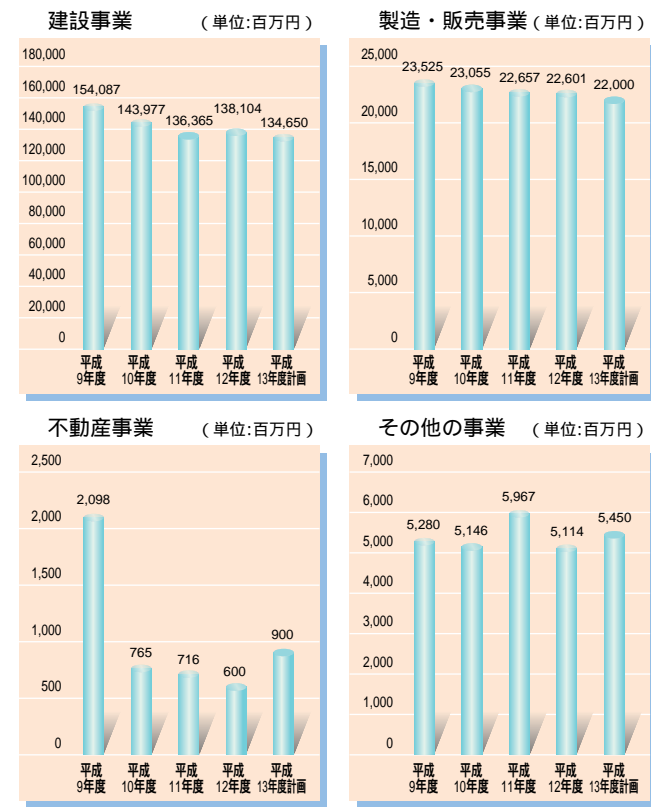
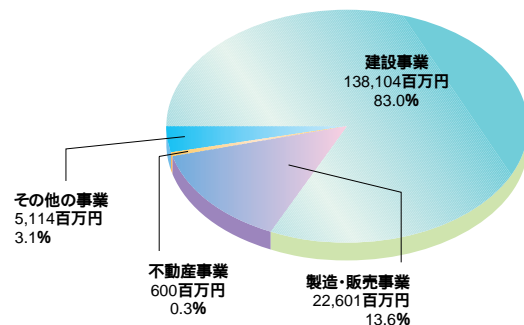
事業系統図



子会社情報

名 称	住 所
(連結子会社) 日 清 建 設 (株)	東京都港区
エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)	東京都港区
エヌディック(株)	東京都港区
スポーツメディア(株)	東京都港区
環境緑化(株)	東京都大田区
(株)モノリスコーポレーション	東京都港区
(株)アルトン設計	東京都港区
(株)レインボー・コンサルタント	東京都大田区
ニッポンロード(マレーシア)社	マレーシア セランゴール州

売上高構成比



株式の状況 (平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 発行済株式総数 97,616,187株
 株主数 14,925名
 大株主

大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
清水建設株式会社	21,834千株	22.4%
株式会社 第一勧業銀行	4,874	5.0
株式会社 東京三菱銀行	2,938	3.0
日本道路従業員持株会	2,513	2.6
住友生命保険相互会社	2,227	2.3
安田信託銀行株式会社	1,586	1.6
日本生命保険相互会社	1,144	1.2

会社の概要 (平成13年3月31日現在)

商 号 日本道路株式会社
 所 在 地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 tel. 03-3571-4891
 設 立 昭和4年3月10日
 資 本 金 12,290,266,959円
 従 業 員 数 1,867名
 主 要 事 業 内 容

1. 道路建設および舗装工事
2. 一般土木工事
3. 一般建築工事
4. 環境整備工事
5. スポーツ・レジャー施設工事
6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
8. 建設コンサルタント
9. 不動産取引業務
10. 建築設計・監理

役 員 (平成13年6月28日現在)

取締役 会長 佐藤 弘道
 代表取締役 社長 原 毅
 代表取締役 副社長 松延 正義
 代表取締役 専務 取締役 三好 武夫
 常務取締役 安藤 龍彦
 常務取締役 村井 節男
 常務取締役 片山 琢朗
 常務取締役 三谷 章夫
 常務取締役 湯村 龍洋
 取締役 土居 俊策
 取締役 星野 参郎
 取締役 中澤 進
 取締役 坂田 耕一
 取締役 小野 寺修
 取締役 武藤 茂喜
 取締役 清水 輝紀
 常勤監査役 沢井 一郎
 常勤監査役 坂本 義次
 監査役 杉本 正安
 監査役 後藤 喜一



本社ビル